

## 貸 借 対 照 表

(2022年 3月 31日現在)

単位：千円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	9,955,629	流動負債	10,745,252
現金及び預金	2,795	支払手形	3,225,437
売掛金	4,284,604	買掛金	6,192,118
受取手形	6,597	未払金	122,828
商品及び製品	403,070	未払費用	596,155
原材料及び貯蔵品	844,493	未払法人税等	292,116
半製品及び仕掛品	391,597	預り金	3,664
預け金	3,607,274	賞与引当金	225,310
未収入金	359,294	その他	87,620
その他	55,901		
固定資産	9,503,659		
有形固定資産	(9,202,753)	負 債 合 計	10,745,252
建物及び構築物	2,048,445	(純 資 産 の 部)	
機械及び装置	5,637,540	株主資本	8,714,036
車両運搬具	19,395	資本金	450,000
工具、器具及び備品	108,164	資本剰余金	3,016,373
土地	1,230,982	資本準備金	1,690,000
建設仮勘定	158,223	その他資本剰余金	1,326,373
無形固定資産	(76,555)	利益剰余金	5,247,662
ソフトウェア	23,056	利益準備金	226,447
借地権	53,498	その他利益剰余金	5,021,215
		別途積立金	2,090,000
		圧縮記帳積立金	114,676
		繰越利益剰余金	2,816,539
投資その他の資産	(224,349)		
長期預け金	3,140		
前払年金費用	81,406		
繰延税金資産	139,803		
		純 資 産 合 計	8,714,036
資 産 合 計	19,459,288	負 債 純 資 産 合 計	19,459,288

# 個 別 注 記 表

( 2021年 4月 1日から  
2022年 3月 31日まで )

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産……………総平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
建 物……………定額法  
その他の有形固定資産……………定額法  
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

### 3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。  
(2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数主として7年）により定額償却しております。  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）により、発生の翌事業年度より定額償却しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。  
(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

### 5. 重要な会計方針の変更

## 貸借対照表に関する注記

- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額     | 24,895,652千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |              |
| 短期金銭債権                | 6,914,112千円  |
| 短期金銭債務                | 555,382千円    |

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	31,058,256千円
仕入高	562,074千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数	
普通株式	180,000株

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 6月12日 定時株主総会	普通 株式	515,059	2,861.44	2021年3月31日	2021年6月17日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
2022年6月14日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項  
を次の通り提案しております。

①配当金の総額	358,020,000円
②1株当たり配当額	1,989円
③基準日	2022年 3月31日
④効力発生日	2022年 6月15日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	48,411円31銭
2. 1株当たり当期純利益	3,313円64銭

## 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。

## 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上」に記載の通りであります。

## その他の注記

特にありません。

当期純損益	当期純利益	596,456千円
-------	-------	-----------